



平成23年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年11月7日

上場会社名 株式会社ベンチャーリパブリック 上場取引所 大
 コード番号 2177 URL <http://www.vrg.jp/>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）柴田 啓
 問合せ先責任者（役職名）取締役副社長（氏名）柴田 健一 (TEL) 03(6419)2901
 四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年12月期第3四半期の業績（平成23年1月1日～平成23年9月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第3四半期	1,433	20.1	217	122.8	218	119.2	123	153.5
22年12月期第3四半期	1,193	7.1	97	61.5	99	58.3	48	42.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第3四半期	140.19	137.51
22年12月期第3四半期	56.98	55.80

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第3四半期	1,252	961	75.3	1,069.08
22年12月期	1,047	838	79.0	940.27

(参考) 自己資本 23年12月期第3四半期 943百万円 22年12月期 827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期 末	合 計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年12月期	—	0.00	—		
23年12月期(予想)				10.00	10.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年12月期の業績予想（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通 期	1,950 20.7	279 108.0	279 104.6	139 103.4	158.59

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年12月期3Q	1,025,200株	22年12月期	1,025,200株
23年12月期3Q	143,048株	22年12月期	145,333株
23年12月期3Q	881,165株	22年12月期3Q	855,354株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の御利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「業績予想に関する定性的情報」を御覧下さい。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 業績予想に関する定性的情報.....	4
2. その他の情報.....	4
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	4
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	4
3. 四半期財務諸表.....	5
(1) 四半期貸借対照表.....	5
(2) 四半期損益計算書.....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書.....	7
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	8
(6) 重要な後発事象.....	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

第3四半期累計期間におけるわが国経済は、3月に発生した東日本大震災により経済活動は急速に落ち込み、また、世界的な金融不安による海外経済の著しい下振れや円高の継続によって、依然として先行き不透明な状況が続いております。

一方で、当社の事業に関連する一般消費者向け電子商取引分野（BtoC EC分野）においては、平成22年の日本国内のBtoC EC市場規模は前年比16.3%増の約7.8兆円（※1）と堅調に成長しており、また、平成22年のインターネット広告費は7,747億円（※2）と、他の媒体が減少あるいは伸び悩むなかで前年比9.6%増と成長を続けております。

このような状況のもと、当社は平成22年7月に発表した中期経営計画（※3）に基づき、「取扱商品のカテゴリー拡大」「こだわり消費機能の向上」「収益力の強化」および「パートナーシップの強化」に取り組んでまいりました。

その結果、当社が運営する全サイトの訪問数は、震災の影響等で一時的な落ち込みがあったものの、月間サイト訪問数（9カ月平均）は1,031万（前年同期比15.9%増）となりました。旅行比較サイト『Travel.jp』のサイト訪問数および収益性が共に向上したことに加え、ショッピング分野においても、価格比較サイト『コネコネット』およびカタログ通販比較サイト『通販.ne.jp』の収益性向上が全社の増収に貢献いたしました。

以上より、当第3四半期累計期間の売上高は1,433,769千円（前年同期比20.1%増）、営業利益は217,856千円（前年同期比122.8%増）、経常利益は218,230千円（前年同期比119.2%増）、四半期純利益は123,527千円（前年同期比153.5%増）となりました。

（※1）

経済産業省「平成22年度我が国情報経済社会における基盤整備」（電子商取引に関する市場調査）平成23年6月

（※2）

株式会社電通「2010年 日本の広告費」平成23年2月23日

（※3）

中期経営計画については当社IRサイトに掲載しております。 <http://www.vrg.jp/ir/>

当社は、事業セグメントを単一セグメントに集約しております。

なお、事業部門別の業績は次のとおりであります。

（トラベル関連業務）

3月に発生した震災の影響で旅行需要全体が落ち込む環境のなか、航空券、ツアーをまとめて検索・比較できる『Travel.jp』の月間サイト訪問数は、震災で一時的な落ち込みがあったものの概ね好調に推移し、特に最需要期の夏季においては前年同期比23.9%増（7～9月の3ヶ月平均）となったことにより、当第3四半期累計期間の9カ月平均では197万（前年同期比13.9%増）となりました。

また、当期において広告メニュー改定等による売上増加施策を実施したことや、モバイルサイトの売上が増加したこともあり、当第3四半期累計期間の売上高は869,969千円（前年同期比17.5%増）となりました。

(プロダクト&サービス関連業務)

価格比較サイト『コネコネット』では、取扱いカテゴリーの拡大に伴い掲載商品点数が増加し、平成23年9月末の掲載商品数は4,770万点(前年同期は3,440万点)となりました。

サイト訪問数については、震災の影響等により一時的な落ち込みがありましたが、年初および第3四半期にて前年を大幅に上回る水準で推移したことで、当第3四半期累計期間の9カ月平均は645万(前年同期比12.6%増)となりました。

また、収益力強化策や広告メニュー改定によって、ファッションなどの消費材分野を中心に売上が大きく成長いたしました。

さらに、カタログ通販比較サイトの『通販.ne.jp』においても、サイト訪問数の増加と、通販各社との関係に基づく販促活動が功を奏し、プロダクト&サービス関連業務の増収に貢献いたしました。

以上により、当第3四半期累計期間の売上高は563,799千円(前年同期比24.4%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は1,252,185千円(前事業年度末比204,955千円の増加(前事業年度末比19.6%増)となりました。主な要因は、現金及び預金の増加142,826千円、売掛金の増加69,321千円、敷金の回収等による投資その他の資産の減少21,628千円によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は290,795千円(前事業年度末比82,312千円の増加(前事業年度末比39.5%増)となりました。主な要因は、未払金の増加38,480千円、未払法人税等の増加8,479千円、賞与引当金の増加13,212千円であります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は961,390千円(前事業年度末比122,642千円の増加(前事業年度末比14.6%増)となりました。主な要因は、四半期純利益の計上123,527千円や配当金の支払8,798千円によるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末における自己資本比率は75.3%(前事業年度末比3.7ポイント減)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物の残高(以下「資金」という。)は、646,455千円(前事業年度末比142,617千円の増加)となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において営業活動により取得した資金は、151,882千円となりました。これは、主に税引前四半期純利益218,230千円や減価償却費の計上27,668千円、法人税等の支払85,482千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において投資活動により支出した資金は、1,564千円となりました。これは、主にサーバー等の有形固定資産の取得による支出18,048千円、無形固定資産の取得による支出3,061千円、敷金の回収による収入20,754千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において財務活動により支出した資金は、7,700千円となりました。これは、配当金の支払8,752千円やストック・オプションの行使による収入1,051千円によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間において、主力サイトである『Travel.jp』、『コネコネット』ともにサイト訪問数が順調に増加し、かつ、広告メニュー改定等により収益性が向上したことで売上高が計画を上回っております。

また、採用計画や外注費等の見直しにより計画に比べコストが減少していることから、営業利益、経常利益、当期純利益についても計画を上回っております。

従って、当社は平成23年7月27日に公表した平成23年12月期の業績予想を修正しております。詳細は本日別途公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

(一般債権の貸倒見積高の算定方法)

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

(繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

なお、これによる損益への影響はありません。

② 表示方法の変更

(四半期キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期累計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」は、少額であるため、当第3四半期累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

なお、当第3四半期累計期間における「貸倒引当金の増減額」の金額は827千円であります。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	848,175	705,349
売掛金	222,736	153,414
その他	42,840	31,143
貸倒引当金	△2,561	△1,764
流動資産合計	1,111,191	888,143
固定資産		
有形固定資産	67,021	61,649
無形固定資産	17,330	19,166
投資その他の資産		
その他	61,465	83,063
貸倒引当金	△4,823	△4,792
投資その他の資産合計	56,642	78,271
固定資産合計	140,994	159,087
資産合計	1,252,185	1,047,230
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,631	12,032
未払金	122,416	83,936
未払法人税等	61,254	52,774
賞与引当金	13,212	—
ポイント引当金	15,865	14,224
その他	67,316	45,515
流動負債合計	290,695	208,483
固定負債		
その他	100	—
固定負債合計	100	—
負債合計	290,795	208,483
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,066	307,066
資本剰余金	327,319	327,319
利益剰余金	445,390	331,794
自己株式	△136,686	△138,870
株主資本合計	943,089	827,309
新株予約権	18,300	11,437
純資産合計	961,390	838,747
負債純資産合計	1,252,185	1,047,230

(2) 四半期損益計算書
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
売上高	1,193,786	1,433,769
売上原価	267,835	287,219
売上総利益	925,950	1,146,549
販売費及び一般管理費	828,190	928,692
営業利益	97,759	217,856
営業外収益		
受取利息	584	325
負ののれん償却額	1,315	—
その他	142	52
営業外収益合計	2,042	377
営業外費用		
為替差損	218	—
その他	13	4
営業外費用合計	231	4
経常利益	99,570	218,230
特別損失		
投資有価証券評価損	9,545	—
特別損失合計	9,545	—
税引前四半期純利益	90,025	218,230
法人税、住民税及び事業税	41,287	94,702
四半期純利益	48,737	123,527

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成23年1月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	90,025	218,230
減価償却費	26,846	27,668
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△86	—
売上債権の増減額(△は増加)	△11,722	△69,321
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,470	△1,401
負ののれん償却額	△1,315	—
その他	28,146	61,818
小計	129,423	236,994
利息の受取額	545	371
法人税等の支払額	△19,624	△85,482
法人税等の還付額	4,431	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,775	151,882
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,206	△18,048
無形固定資産の取得による支出	△9,765	△3,061
敷金の回収による収入	6,620	20,754
その他	—	△1,208
投資活動によるキャッシュ・フロー	△21,351	△1,564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ストックオプションの行使による収入	20,670	1,051
その他	△8,141	△8,752
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,528	△7,700
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	105,952	142,617
現金及び現金同等物の期首残高	562,950	503,837
現金及び現金同等物の四半期末残高	668,903	646,455

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

(株式の分割について)

当社は、平成23年11月7日開催の取締役会において、株式分割及び定款の一部変更を行うことを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的として、株式分割を行うものであります。

2. 株式分割の方法

平成23年12月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

普通株式とし、平成23年12月31日最終の発行済株式総数に1を乗じた株式数といたします。

株式分割前の当社発行済株式総数 1,025,200株

今回の分割により増加する株式数 1,025,200株

株式分割後の当社発行済株式総数 2,050,400株

株式分割後の発行可能株式総数 7,000,000株

(注) 本取締役会決議の日から、株式分割の基準日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が増加する可能性があります。

4. 株式分割の日程

基準日 : 平成23年12月31日

効力発生日 : 平成24年1月1日

当該株式分割が前事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報及び当事業年度の開始の日に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は以下のとおりとなります。

1 1株当たり純資産額

当第3四半期会計期間末 (平成23年9月30日)	前事業年度末 (平成22年12月31日)
534円54銭	470円13銭

2 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成23年1月1日 至 平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益 28円49銭	1株当たり四半期純利益 70円09銭
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 27円90銭	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益 68円75銭